

以上はウクライナ軍がドンバスの子どもたちを「誘拐」し、それをロシア軍のせいにする作戦ですが、いまウクライナ軍のなかに広がっている「戦死した兵士から臓器を取り出し、それを密かに売りさばく」行為も、徐々に明らかにされつつあります。

以下の記事はそれを報告したものです。この著者デボラ・アームストロング (Deborah L. Armstrong) も女性であることに注目してください。

* "When You See It, You Won't Forgive": Part III of an Investigative Report on Human Trafficking in Ukraine
「それを見れば、だれも許さないだろう…ウクライナにおける人身／臓器売買についての調査報告 (第3部)」
<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1366.html> (『翻訳NEWS』2023/03/29)

これも長い記事なので一部しか引用できませんが、時間のあるかたはぜひ全文を読んでいただきたいと思えます。

ウクライナにおける人身売買・臓器売買に関する私の調査報告書第1部、第2部をお読みいただいた方は、ウクライナ兵や民間人からの同意していない臓器摘出を目撃した、あるいはそれに手を貸したと主張する人々の証言をすでにお読みになっているはずだ。

戦場での臓器狩りが、少なくとも一九九〇年代後半からおこなわれていたことは、二〇〇九

年の欧州評議会(PACE)のディック・マーティ副議長による「コソボにおける人々に対する非人道的な扱いと違法な臓器売買」という報告書で、すでにお読みいただいたとおりだ。

そして、戦場での臓器狩りが少なくとも一九九〇年代後半からおこなわれており、ロシア内務大臣顧問のウラジミール・オフチンスキー博士によれば、コソボで臓器移植プログラムの先頭に立ったその同じ人たちが現在ウクライナで臓器売買作戦を指揮している、と言われていることもお読みいただいているはずだ。

ウクライナでこのような事業がより円滑におこなわれるためには、何が必要なのだろうか。第1部の証言者によると、ドナーの体から臓器を取り出して搬送するまでの時間は最短で7分、外科医は実質的にはベルトコンベアのように遺体を処理しなければならぬので、スピードが重視されることだ。

おそらく、ウクライナの法律を改正すれば、この手順をより効率化し、本人がすでに亡くなっている場合の必要性など、お役所仕事の一部を切り捨てることができるだろう。

ロシアがウクライナ国境を越え、二〇二二年二月二四日に特別軍事作戦(SMO)を開始するわずか2カ月前の二〇二一年二月一六日、まさにそのようなことが起こっていた。

こうしてウクライナでは、法律が改悪され、簡単に臓器売買をおこなうことが可能になりました。しかも戦場ではたたくさんの兵士の遺体から臓器が取り去られ、その遺体は家族

に返されなくなりました。

11

以上のような事実をふまえて、二〇二三年一月一四日、ウクライナの首都キエフで大規模な抗議活動がおこなわれました。

先述の記事によれば、抗議者の大半は女性ですが、中には男性の姿も確認できます。女性たちは、ウクライナ軍第24師団の未亡人や妻たちであることが確認されています。その集会の動画は下記URLで見ることができます。

* <https://www.youtube.com/watch?v=73l9NZv7rIA> (約1分)

この家族の抗議を傍証する事実として先述の記事は、次のような説明を付けています。

つまり、この法律は、条文を読めばわかるように、故人の同意なしに、簡単に臓器を摘出することができる。戦闘が激しく混乱し、近親者の所在が不明な戦場において、それがどのような機能するかは、想像に難くない。特に、ある情報筋によれば、戦場では遺体は150ドルから200ドル(2〜3万円)で売られ、たった1つの遺体から採取された臓器の総額は1000万



キエフ市内で「兵士の遺体を返せ!」と抗議する家族

ドル(15億円)に達することもあるそうだ。さらに、ロシアのメディアやロシアのブログなどで、ウクライナ東部の人々が臓器をすべて摘出されて大量に埋葬されたとの報道が多数なされている。このような話は西側では嘲笑され、「ロシアの偽情報」として退けられるが、びっくりするほど多くの報道がある。

セルゲイ・ペレホドというブロガーは国籍は不明だが(おそらくロシア人かウクライナ人)、二〇一四年だけで起こった悲惨な発見のリストをまとめている。以下は、彼が指摘した残虐行為の一部である。

(1)二〇一四年九月二四日、ドネツク人民共和国(DPR)の民兵は、ロウアー・クリンカとコムナルの集落でいくつもの墓地を発見し、そのうちの2つの墓地には撃たれた男女の数体の遺体が、3つ目には内

臓のない40人の遺体があったことにショックを受けた。実際、アメリカ資本のモスクワ・タイムズ紙でさえ、このことを報道したほどである。

(2) 二〇一五年五月五日、ウクライナでは「兵士の臓器が大量に摘出されている」という噂が飛び交った。オデッサの労働組合ビルでの死傷者の公式発表では、死者5名、負傷者12名とされたが、救急車の出入りが激しく、犠牲者はその2〜3倍はいたのではないかと思われた。

実際、このオデッサ大虐殺は、そのわずか3日前の五月二日に起きており、少なくとも48人が労働組合ビルに追い込まれ、生きたまま焼かれたり撃たれたり殴り殺されたりした。この連載の第一部に登場する目撃者の一人は、この大虐殺後に多くの臓器が採取された、と言っている。

(3) 五月二〇日、カラチュンの丘付近で夜間偵察活動中の民兵が、「腹が引き裂かれた」ウクライナ国家警備隊兵士180人の遺体を発見した。

少し離れたトロイツク墓地付近では、さらに300体の遺体が発見され、埋葬されず、臓器が取り除かれていた。地元の人々は、赤十字の車や専門的な機器を持った外国人医師を見たと言っている。

ウクライナのメディアはその日、カラチュンの丘で激しい戦闘があったことを報じたが、ロシアのメディア以外ではほとんど確認できない。

右の記事の(2)では、二〇一五年五月二日にオデッサ市の労働組合会館でおこなわれた「クーデター抗議集会」と、その集会への参加者を焼き殺したり、この大虐殺後に多くの臓



オデッサの労働組合会館で焼き殺された犠牲者^{とむら}を弔う

器が採取されたという事実についてもふれています。

これはオリバー・ストーン監督のドキュメンタリー『ウクライナ・オン・ファイア』『乗っ取られたウクライナ』ですらふれられていない衝撃的事実です。NHKの野原記者が、このような事実を知らなかったとしても、当然かも知れません。

12

先述の記事では、さらに次のような事実も指摘して
いました。

臓器が抽出された遺体が発見されたという報道の多くはロシア側から発信されているように見えるが、ウクライナでの臓器狩りについては、二〇〇〇年代から世界中で多くの記事が発表されている。

ロシアのSMO(特別軍事作戦)が始まるまでは、

このような記事は簡単に見つけることができた。そして突然、西側の主流メディアは、このような記事を「ロシアの偽情報」と呼ぶようになった。

このように欧米ではウクライナにおける臓器売買は公然の秘密だったのです。ところがドンバス住民を救うためにロシア軍がS M O（特別軍事作戦Z）を始めてからは、このような報道はまったく姿を消しました。

それでも、そのような報道はまだ少しながら続いていました。それを先述の記事で、デボラ記者は次のように説明しています。

また、ジュネーブ安全保障セクター・ガバナンスセンター（DCAF）が二〇一五年に発表したもう一つの調査では、ウクライナは臓器狩りを含む人身売買の「出発点、通過点そして到達点」であると結論付けている。報告書の全文はこちらのリンクから読める。

ロシアのS M Oが始まった後は、西側のニュースはウクライナでの違法な臓器狩りの報道をほぼしなくなった。しかし、二〇二二年三月、BBCは、数千人のウクライナの子どもたちが行方不明になっており、人身売買業者の手に落ちた恐れがあると報じた。

二〇二二年二月、ドイツの国防大臣クリスティーネ・ランブレヒトは、ウクライナが移動式

火葬場を完備した野戦病院を受け取ることになる」と述べた（つまり、それをドイツが提供するということ）。ウクライナに武器を送ることに反対していたランブレヒトは、「ウクライナ戦争への、ベルリンの対応が生ぬるいという声が強まったので」今年一月に辞任した。

「火葬場完備の野戦病院」というニュースは、ウクライナ軍に深刻な動揺をもたらしたと報道されたが、やがて西側の主要メディアは、火葬場はロシアが運営し、ロシア軍の犠牲者数を隠すために使われたと主張する記事で、もちきりになった。

つまり、以前からウクライナは、臓器狩りを含む人身売買の「出発点、通過点、そして到達点」として有名だったわけですから。これはウクライナが一種の「テロ国家」だということを変更して示すものです。

ところが、このような事実は、ロシアのS M O（特別軍事作戦Z）が始まった直後から、西側のニュースから姿を消しました。そして新たに現れたのが「ロシアとプーチン大統領の悪魔化」でした。

13

このようなテロ国家に、岸田政権は、憲法違反という批判を避けるため、「砲弾をウクラ

イナではなく、アメリカに売る」ことによって、軍事援助を続けようとしています。

が、臓器売買に日本も参加することによって、間接的にキエフ援助をしている民間人もいます。その恐るべき実態を先述の記事は次のように伝えていました。

二〇二二年一〇月、アジアニュースネットワークは、外国人ドナーとの移植を仲介する東京のNPO法人を通じて、経済的に苦しいウクライナ人が腎臓を売る臓器提供者として確認されたという記事を掲載した。

この記事は、ウクライナ語のウェブサイトで腎臓を売りたい人にお金を提供する書き込みが出現しているといい、このような投稿は、二〇二〇年のCOVID-19以降、4倍の頻度で出現するようになったと述べている。

投稿には、売りたい臓器の年齢、血液型、種類、そして価格が記載されている。「完璧に健康な20歳！」などと、臓器の「質」も記載されている。また、電話番号や住所などの連絡先も記載されている。

この記事によると、これらの投稿は、ロシアのSMO（特別軍事作戦Z）が始まった後も、途切れることなく表示され続けたという。

神経科医を名乗る人物のある投稿には、「経済的苦境に陥っているのなら、あなたの腎臓を買います」と書かれていた。彼は、アメリカやインドだけでなく、「日本にも拠点がある」とも付

け加えていた。

「家を買える！」と謳った投稿もあった。記事によると、あるウクライナ人女性は、58歳の日本人女性に提供した腎臓の対価として1万5000ドル(210万円)を受け取ったという。ひとりのトルコ国籍の人物は臓器の売買に関与したとして、ウクライナ当局に逮捕された。

この記事では、トルコ国籍の人物の臓器売買をキエフ政権が取り締まったかのように書かれています。が、そもそも臓器売買を大幅に「自由化」したのは、ゼレンスキー大統領の国会決議だったのです。

しかも、このような事実を、NHKを初めとする大手メディアは報道しないのですから、ほとんどの日本人は知る由もありません。天下の「前衛」を自称しているはずの新聞「赤旗」ですら、このことを指摘していないのですから。

14

さて話が大きく横に逸れたので、NHKの野原記者の記事「ダム爆破」に話題を戻します。先述のように、NHKの野原記者によれば、ウクライナのヘルソン州幹部トロコンニコフ

氏はオンライン取材で次のように語ったとされています。

「私たちの反転攻勢の計画を妨害するために、ロシア側がダムを破壊したのだと思います。ロシアが支配する川の対岸に、私たちが渡れなくなるように」

トロコンニコフ氏はダムの決壊による被害はロシアが占領する川の南東側の方が深刻だと繰り返し訴えています。死者や行方不明者の情報も少しずつ出てきていますが、こうした地域の被害状況はつかみ切れていないのが現実です。

川のすぐ向こう側にいるのは同じヘルソン州の住民なのに、ロシア軍が占領していることで、十分な支援が届けられない。そんないらだちをにじませるトロコンニコフ氏の姿に、この戦争の残酷さを改めて思い知らされました。

まず第一に、「ダムの決壊による被害はロシアが占領する川の南東側の方が深刻だ」とトロコンニコフ氏自身が認めているのですから、そのような自分に不利なダム破壊をなぜロシア側がおこなうのか、その論理矛盾にトロコンニコフ氏も野原記者もまったく気づいていません。

ダムの破壊で、下流に住む住民の生活環境が破壊されるだけでなく、このダムの貯水が

クリミア共和国住民の水源になっていますし、ザポリージャ原発の冷却水にもなっていますから、そのダム破壊はロシア側に多大な損失を与えます。このようなことも、野原記者もトロコンニコフ氏もまったく言及していません。

それどころか、トロコンニコフ氏は、「私たちの反転攻勢の計画を妨害するために、ロシア側がダムを破壊したのだ」と言っているのです。トロコンニコフ氏はよほど頭が悪いのか、あるいは分かっているにもかかわらずそれを口にするには許されないので、野原記者に先述のような弁解をしたのでしょうか。

が、先述のとおり、ウクライナ軍の攻勢を見事に跳ね返し、戦いに勝利しているのですから、ロシア軍は自国の住民に巨大な不利益を及ぼすダム破壊に手を出す必要はまったくありません。

ウクライナ軍の敗北ぶりは次の記事で明確に示されています。ウクライナ軍の損失はロシア軍の10倍なのです。

* Moscow estimates Ukraine's counteroffensive losses 「モスクワ、ウクライナ反攻の損失を見積もる」

<http://rmmethodblog.fc2.com/blog-entry-1674.html> (『翻訳NEWS』2023/06/18)

この記事では、ウクライナ軍の敗北ぶりを次のように伝えています。

ウクライナは、今月初めに待望の反攻を開始して以来、何千人もの軍人を失っているとロシア国防省は水曜日（六月一四日）に主張した。

同省は声明で、キエフ軍は約7500人の死傷者を出したと発表した。この数字は、前線にいる兵員のみを含み、ロシアの高精度ミサイルやウクライナ領土の奥深くへの空爆によって攻撃された兵員は含まれていない。この犠牲者数は、ロシア国防省がドンバスの前線5地区でウクライナ軍の大規模な攻撃を撃退したと発表した六月四日からの期間のことである。

それ以来、キエフ軍は何度もロシア軍の陣地を襲撃しようとしたが、モスクワによると、ひとつの陣地も得ることができなかったという。

同省は、この24時間のあいだに、ロシア軍は前線南側のマカロフカ集落付近でウクライナ軍の2回の攻撃を撃退したと付け加えた。この攻撃には、ウクライナの自動車化歩兵（装甲のない車両を使う歩兵）2個中隊、戦車4台、装甲車11台が含まれていたという。同省は、戦車はそれぞれ破壊され、7台の車両も破壊されたと付け加えた。（中略）

ロシアのウラジミール・プーチン大統領は火曜日（六月六日）、クレムリンで特派員にたいして、ウクライナ軍は「大きな犠牲者を出している」と述べ、その犠牲者はロシア軍よりも10倍も多いと主張した。また、ロシアの指導者は、ウクライナが西側諸国から送られた軍備のうち、最大30%を失ったと述べた。

御覧のとおり、「ウクライナ軍の反転攻勢の計画を妨害するために」ロシア側はダムを破壊する必要は全くなかったのです。

そしてウクライナ軍が戦果をあげていないことはゼレンスキー大統領も認めていることでした。次の記事はそのことをよく示しています。

* Kiev 'facing tough resistance' from Russian troops - Zelensky

「キエフはロシア軍からの『厳しい抵抗に遭っている』—ゼレンスキー」

<http://mmethodblog.fc2.com/blog-entry-1689.html> (『翻訳NEWS』2023/06/21)

ゼレンスキー大統領は、木曜日に放映されたインタビューで、キエフが長いあいだ待ち望まされた反攻をおこなう中で、ロシア軍は防衛線を突破しようとするウクライナの試みを激しく撃退していると述べた。

NBCニュースの取材に応じた同大統領は、ウクライナ軍が「非常に厳しい抵抗に直面している」と述べ、「ウクライナがこの作戦に負けることは……実際に敗北することを意味するから、負けるわけにはいかない」と言った。

ゼレンスキーはこのインタビューで「非常に厳しい抵抗に直面している」と述べるのみで、敗北したことを認めていません。それは、長らく待望されていた「反転大攻勢」に失敗すれば、これ以上の援助を西側から期待することは極めて困難になるからです。

欧米諸国の支配者はウクライナ軍の「反転大攻勢」がいつ始まるのか、固唾をのんで見守っていました。彼らは大量の武器・お金を注ぎ込んでウクライナ軍を支援してきたのですから、一刻も早くその成果を見せてもらわなければ困るのです。

なぜなら欧米の民衆は長引く戦争で自分たちの生活が脅かされていることに我慢が出来なくなりつつあるからです。ロシアへの経済制裁による「ブーメラン効果」で自分たちの経済が脅かされつつあることを実感し始めています。

このような状況が継続すれば、民衆からの大きな反乱が起き、いつ政権が転覆する事態になるか分かりません。

ですから「反転大攻勢」が失敗したのは、ロシアによるダム破壊のためウクライナ軍がドニエブル川を渡ることが困難になり、ドンバス地区をロシアから取りもどすことが極めて難しくなったからだと思わせることが必要だったのでしょう。だからこそ「最後の手段」に訴えたのだというのが私の推測です。

繰り返しになります。が、「反転攻勢の失敗を覆い隠すために」こそ、ウクライナ側はダメージを破壊する必要があったのです。

16

また野原記者は先述の記事で、「川のすぐ向こう側にいるのは同じヘルソン州の住民なのに、ロシア軍が占領していることで、十分な支援が届けられない。そんないらだちをにじませるトロコンニコフ氏の姿に、この戦争の残酷さを改めて思い知らされました」と書いています。

しかし、ロシア領に住むヘルソン州住民は、「ロシア軍が占領していることで、十分な支援が届けられない」どころか、ロシア軍が進攻してくれたことで、逆に今までのウクライナ軍による民家や病院などへの爆撃から解放されたことは、先述のエバ・バートレット記者の報告からも明らかでしょう。

さらにロシア軍は、撤退する際、ドニエプル川の右岸に住んでいたヘルソン州住民の希望者11万5000人以上の全員を左岸に移住させています。それはダム爆破予告もあったし、「住民投票でロシア編入を希望した州民」が虐殺される恐れがあったからです。

この心配は単なる杞憂ではなく、「ブチャ虐殺事件」で証明されています。西側のメディアでは相変わらず「あれはロシア軍の仕業だ」ということで論調が統一されていますが、今では「あれはロシア軍に好意を示した住民にたいする報復だった」ということが明らかにされています。

次のスコット・リッター (Scott Ritter) 論文が、そのことをみごとに解明しています。以前にも説明しましたが、リッター氏は元国連大量破壊兵器廃棄特別委員会主任査察官として、ブッシュ政権の「イラクの大量破壊兵器」という嘘を暴露したことで有名な人物です。

* Bucha. Revised 「スコット・リッター、ブチャ虐殺事件を再考する」
<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1116.html> (『翻訳NEWS』2022/11/06)

ですから、野原記者が「川のすぐ向こう側にいるのは同じヘルソン州の住民なのに、ロシア軍が占領していることで、十分な支援が届けられない。そんないらだちをにじませるトロコンニコフ氏の姿に、この戦争の残酷さを改めて思い知らされました」と言っているのは、まさに「鰐の涙」と言うべきでしょう。

なぜなら「川のすぐ向こう側にいる同じヘルソン州の住民」をウクライナ軍の爆撃から救うためにこそ、ロシア軍の「特別作戦Z」が始められたからです。それは拙著『ウクライ

ナ問題の正体3』で詳述したので、ここでは繰り返さしません。

野原記者が、「川のすぐ向こう側にいる同じヘルソン州の住民なのに」「ロシア軍が占領していることで十分な支援が届けられない」と書いているのは、まさに「白を黒と言いくるめる」説明としか言いようがありません。

17

ずいぶん長くなったので、このあたりで締めにしたいので、あと1つだけ言い残したことを述べて本章を閉じたいと思います。それは次の記事です。

* Ukraine his flood shelter with UK-supplied missiles - Kherson official
「ウクライナ、洪水避難シェルターを砲撃——ヘルソン市当局者」

<http://unmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1654.html> (『翻訳NEWS』2023/06/13)

この記事で「ヘルソン市当局者」というのは、ロシア領に編入された新しいヘルソン市のことを指します。

それはともかく、ダム破壊の洪水を逃れて避難所に避難している住民にミサイル攻撃を加えるというのは、まさに「戦争犯罪」です。



「ダム爆破から逃げたひとたちの避難所」が英国ミサイルで攻撃される

「同じヘルソン州の住民なのに、ロシア軍が占領していることで十分な支援が届けられない」という、ウクライナ領ヘルソン州幹部の言動が、「鰐の涙」だったことを、改めて証明するものでしょう。この記事は、その詳細を次のように伝えていきます。

ウクライナ軍は、カホフカ・ダム決壊のため逃れた人々が一時避難している複数の施設を攻撃したと、ヘルソン州のウラジミール・サルド知事代理は、土曜日の朝、荒廃した施設の写真を公開しながら述べた。

ドニエブル川左岸の避難所への攻撃は、現地時間の午前5時ごろにおこなわれ、英国が供給したストーム・シャドウ・ミサイルが使用された、とサルド知事代行は発表した。当面の情報によると、女性1人が亡くなり、けが人も出たという。

NHK国際部記者は、このような事実を確認しないで、ウクライナ領のヘルソン州幹部の言のみを国際ニュースとして伝えているのですから、その退廃ぶりは眼をおおいたくなるレベルです。

ロシアのRTニュースは、米国の元財務次官ポール・クレイグ・ロバート氏もしばしば引用するくらいの記事を毎日、報道しているのですから、その報道姿勢をNHKも見習ってほしいものです。

〈追記〉

次の記事は、カホフカ・ダム爆破を調査するための国際委員会を設置する提案をトルコがおこなったことに対して、それをキエフ政権が強く拒否したことを報じたものです。

* Ukraine rejects Türkiye's Kakhovka dam proposal

「ウクライナ、トルコ大統領からのカホフカ・ダム攻撃調査の提案を拒否」

<http://unmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1647.html> [翻訳NEWS]2023/06/12

これを拒否したことは自分に非があることをキエフ政権が間接的に認めたものと言える

でしょう。つまり、調べられたら困るということなのです。

先にザポリージャ原発のミサイル攻撃についてロシアがIAEA（国際原子力機関）による調査を要請したとき、それをキエフ政権が強く拒否したのと「瓜二つ」と言えます。

〈本章のキーワード〉

タッカー・カールソンの新番組「Tucker on Twitter」

キエフ政権による有名な「暗殺リスト」(Mirotvorets)

米軍による北朝鮮のダム爆破、北ベトナムの堤防爆破

エバ・バートレット（カナダ人記者、「暗殺リスト」に掲載）

ジュネーヴ諸条約第1追加議定書「水資源への爆破禁止」（一九七七）

オリバー・ストーン監督『ウクライナ・オン・ファイア』『乗っ取られたウクライナ』

デボラ・L・アームストロング (Deborah L. Armstrong, ウクライナにおける臓器売買を告発した女性記者)



ウクライナにおける臓器売買についての調査報告(第1部～第3部)をした、デボラ・L・アームストロング(Deborah L. Armstrong)

この渾身の調査報告をしてくれた女性記者の写真を48,49頁および179-188頁の当該箇所に入れることが出来なかったので、遅ればせながら、この章末に入れました。

ウクライナにおける臓器売買についての調査報告

(第1部～第3部)

第1部

Human Trafficking in Ukraine: Illegal Organ Harvest

「ウクライナにおける人身売買：違法な臓器狩り」

<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1380.html> (『翻訳NEWS』2023/04/02)

第2部

Human Beings Disassembled “Like Legos”, Part 2 of an investigative report on human trafficking in Ukraine

「積木細工のように」解体される人間たち:ウクライナのおぞましい臓器売買の調査報告書)

<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1723.html> (『翻訳NEWS』2023/06/30)

第3部

“When You See It, You Won’t Forgive”:Part III of an Investigative Report on Human Trafficking in Ukraine

「それを見れば、だれも許さないだろう」ウクライナにおける人身/臓器売買についての調査報告

<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1366.html> (『翻訳NEWS』2023/03/29)

ドイツからウクライナに送られた移動式火葬所



デボラ記者の報告書によると、2022年2月にドイツ国防大臣が「移動式火葬場を完備した野戦病院を提供する」と述べた。これは、ウクライナの臓器売買のために「臓器の抜き取られた大量の死体」の証拠隠滅はかるためのものだった。

しかし、やがて西側のメディアは、この火葬場はロシアが運営し、ロシア軍の犠牲者数を隠すために使われたと主張する記事でもちきりになった。これを見れば分かるように、欧米の大手メディアの「白を黒と言いくるめる」姿勢は、相変わらず変わっていない。